



SDGsでまちの未来を描く①

慶応大学大学院特任助教

高木超

ここ数年、自治体で頻繁に聞かれるようになったキーワードの一つに「持続可能な開発目標(SDGs)」がある。2015年にニューヨークの国連本部で193の国連加盟国の全会一致によって採択されたSDGsは、世界が共通して取り組む目標だ。

その達成期限は2030年とされ、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」といった野心的な17のゴール(目標)が並ぶ。達成に向けては、各国政府だけでなく、国際機関や民間企業、NGOなど全ての主体の参画が求められている。

自治体も例外ではなく、内閣府は18年から自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案す

## SDGsとは何か？

る都市を「SDGs未来都市」として選定している。20年度までの3年間で93都市(94自治体)が選定され、東京都内では日野市(19年度)と豊島区(20年度)が

現に向けた取り組みは各主体に任せられている。つまり、自治体もSDGsの達成に資する政策を自分たちで検討しなければならぬのだ。

選定されている。これらの制度整備が進んだこともあり、SDGsは急速に自治体で広がりを見せている。

本連載では、SDGsの性質に関する基本的な説明に加え、SDGsを積極的に活用して政策・施策・事業

しかし、突如現れたSDGsという横文字に対して、自治体職員も住民もどのように向き合えばいいのか分からず、途方に暮れているという話もよく耳にする。

生活の質の向上につながるような視点を提供したい。

◇ たかぎ・こすも 1986年生まれ。内閣府地域活性化伝道師。著書に『SDGs×自治体 実践ガイドブック 現場で活かせる知識と手法』(学芸出版社、2020年)『まちの未来を描く!自治体のSDGs』(学

陽書房 2020年)。

陽書房 2020年)。